

FUJI BUSINESS REPORT

FUJI ビジネスレポート

第54期 第2四半期

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



夢見る人に次々と。
ヒト味違う
“オモシロ”さ！

 株式会社 藤商事



(証券コード 6257)

市場環境の「変化の先」を見据え、さらなる成長に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
株式会社藤商事は、ものづくりに対する今までの常識や慣習にとらわれず、自らが変化に順応する「変わる挑戦」に取り組んでおります。
新たな遊技機規則への移行による市場環境の「変化の先」を見据え、当社グループならではの魅力あふれるヒット機種を創出を通じてさらなる成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **井上 孝司**

上半期における各事業の状況と業績についてご報告します。

当社グループでは「変化の時はチャンス」ととらえ、遊技機事業では新たな遊技機規則への移行が進む市場環境のなかで、ヒットタイトル・新ジャンル創出に向けての足場固めを推進しております。

パチンコ遊技機では、前事業年度に発売しました人気タイトルの甘デジタイプに6段階の設定機能を搭載した3タイトルを発売いたしました。新規規則ならではの設定機能を搭載することで遊技性がさらに広がり、より多くのファンの皆様にお楽しみいただくことができました。このように上半期では他社に先駆けて新規規則機を複数投入して稼働実績を積み重ね、下半期以降に本格化する新規規則機商戦に向けての布石を打つことができたと考えております。

パチスロ遊技機では、旧規則仕様の3タイトルを市場投入し、各商戦ともにおおむね順調に推移しました。下半期は、市場における新規規則機の稼働や需要動向をふまえ、商品性を備えた新規規則機の発売に向けて開発を推進してまいります。

また、デジタルコンテンツ(DC)事業では、平成30年3月より配信を開始しましたスマートフォン向けゲームアプリ「23/7 トゥエンティ スリー セブン」について、継続的にイベントやプロモーション活動を実施し、配信サービスに注力してまいりました。

この結果、上半期の業績につきましては売上高

127億9百万円、営業利益7億37百万円、経常利益8億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円となりました。(※1)

下半期につきましても、ファンの皆様、パチンコホール様にご支持いただける商品・サービスの提供に努め、通期の業績計画の達成に向けて、鋭意取り組んでまいります。

株主還元について

当期の中間配当金につきましては、継続した配当の基本方針に基づき、1株当たり25円とさせていただきます。

この結果、平成31年3月期の1株当たりの期末配当金は普通配当25円、年間配当金は中間配当金と合わせ50円といたします(※2)。

なお、資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行および株主の皆様への利益還元策の一環としまして、本年7月31日に自己株式100万株の取得を実施いたしました。(※3)

今後とも、株主の皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※1 前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

※2 本件は平成31年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

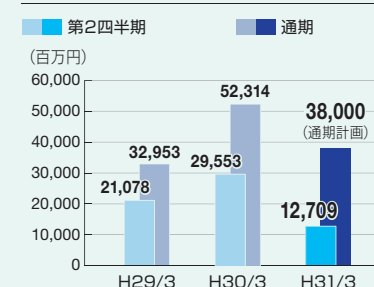
※3 平成30年9月30日の自己株式総数は200万株となります。

財務の詳細は当社ホームページの「投資家情報」をご覧ください。
藤商事 検索

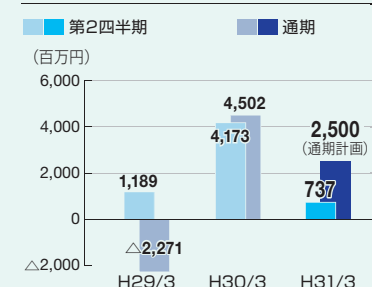
上半期のポイント

パチンコにて新規規則対応の遊技機を3タイトル市場投入し、今後本格化する新規規則機商戦への布石を打ちました。

売上高



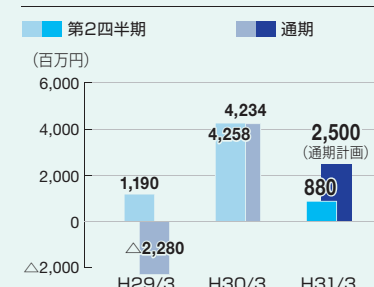
営業利益



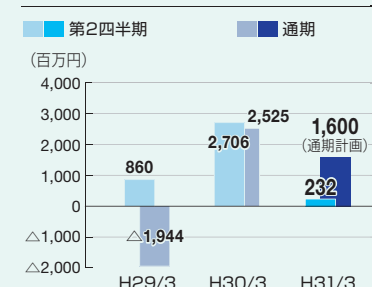
前年同期比

売上高、各利益の減少
販売台数の減少が主な要因です。

経常利益



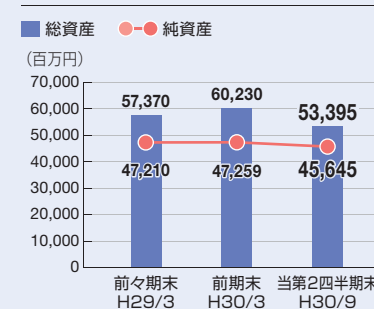
四半期(当期)純利益



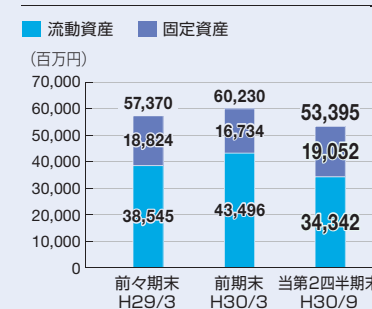
前年同期比

流動資産の減少
現金及び預金、売上債権の減少などが主な要因です。
流動負債の減少
仕入債権の減少などが主な要因です。

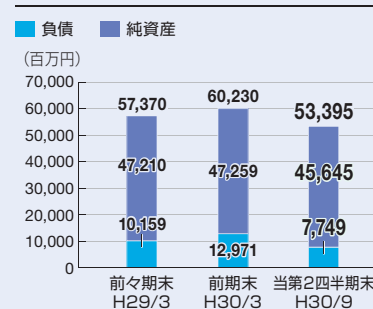
総資産/純資産



資産合計



負債純資産合計



※平成31年3月期第2四半期より連結決算に移行しております。

上半期の主な発売機種

Main Lineup

よいのとび
PA地獄少女 宵伽 設定付



新規規則機

©地獄少女プロジェクト/宵伽製作委員会

平成30年8月発売

PA FAIRY TAIL 設定付



新規規則機

©真島ヒロ/講談社
©真島ヒロ・講談社/フェアリーテイル製作委員会・テレビ東京

平成30年9月発売

PA喰霊-零-葵上 ~あおいのうえ~ 設定付

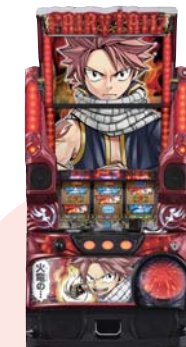


新規規則機

©2008 瀬川はじめ/[喰霊-零-]製作委員会

平成30年9月発売

パチスロ FAIRY TAIL



旧規則機

©真島ヒロ/講談社
©真島ヒロ・講談社/フェアリーテイル製作委員会・テレビ東京

平成30年4月発売

藤商事公式オンラインショップ 開設

大人気冒険ファンタジー「FAIRY TAIL」のグッズをはじめ、当社グループの機種とタイアップしたタイトルのグッズを取り扱っており、パチンコユーザー様のみならず多くのファンの方からご好評頂いております。今後も販売グッズの拡充などを行い、皆様にご満足いただけるよう、鋭意取り組んでまいります。



<https://www.fujimarukun.co.jp/ec/>



©2015 赤松中学・KADOKAWA刊 /ProjectAA

株式会社JFJより
「CR緋弾のアリアAA」発売(平成30年10月)

当社グループの遊技機メーカーである株式会社JFJより、第1弾タイトルとして「CR緋弾のアリアAA」を発売しました。今後も「オモシロ」さ、イロイロ。」をモットーに、ファンの皆様へ新たな遊技体験を提供してまいります。



©2015 赤松中学・KADOKAWA刊 /ProjectAA

会社概要・株式の状況(平成30年9月30日現在)

会社概要

設立 昭和41年10月1日
本社 大阪市中央区内本町一丁目1番4号
従業員数 467名
事業内容 遊技機(パチンコ・パチスロ機)の
開発・製造・販売
デジタルコンテンツの企画・開発・
販売・配信
連結子会社 株式会社JFJ

役員

代表取締役会長 松元邦夫
代表取締役副会長 松元正夫
代表取締役社長 井上孝司
取締役 米田勝己
取締役 今山武成
取締役 當松信秀
取締役 坪本智浩
取締役 川添嗣夫
取締役 水嶋延和
取締役 上垣内崇夫
取締役 川島育也
取締役 松元邦夫
取締役 松元正夫
取締役 井上孝司
取締役 米田勝己
取締役 今山武成
取締役 當松信秀
取締役 坪本智浩
取締役 川添嗣夫
取締役 水嶋延和
取締役 上垣内崇夫
取締役 川島育也

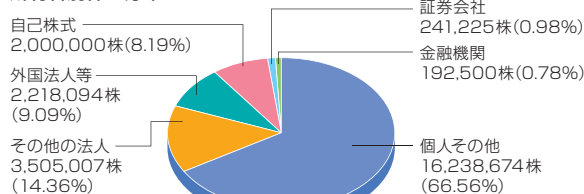
事業所

名古屋事業所(名古屋工場および開発部)
東京開発事業所
仙台支店 高崎営業所
埼玉支店 千葉営業所
東京支店 横浜営業所
名古屋支店 静岡営業所
大阪支店 金沢営業所
広島支店 神戸営業所
福岡支店 高松営業所
札幌営業所 熊本営業所
青森営業所 鹿児島営業所

株式の状況

1) 発行可能株式総数 80,000,000株
2) 発行済株式の総数 24,395,500株
3) 株主数 6,878名

所有者別株主分布



4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
松元 邦夫	5,656,000株	25.25%
松元 正夫	5,562,600株	24.83%
株式会社松元ホールディングス	2,900,000株	12.94%
松元 香揚子	700,000株	3.12%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	330,403株	1.47%
サン電子株式会社	290,800株	1.29%
松元 恵子	260,000株	1.16%
藤商事従業員持株会	253,400株	1.13%
吉田 嘉明	217,000株	0.96%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	206,813株	0.92%

(注)上記のほか、自己株式が200万株あります。
(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-782-031
ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社のホームページに掲載致します。
(<https://www.fujimarukun.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。